

## 平成20年3月期 決算短信

平成20年5月15日

上場会社名 株式会社 銭高組 上場取引所 大証一部  
 コード番号 1811 URL <http://www.zenitaka.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 銭高 善雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 総合支援本部財務部長 (氏名) 中元 慎二 TEL (06)6531-6431  
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日 配当支払開始予定日 平成20年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	172,859	2.7	971	887.8	889	412.0	△3,463	—
19年3月期	168,357	△4.6	98	△97.8	173	△96.1	407	△87.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	△48 17	—	△7.6	0.4	0.6
19年3月期	5 67	—	0.8	0.1	0.1

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 ー百万円 19年3月期 ー百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	226,678	37,927	16.7	527 51
19年3月期	252,667	53,068	21.0	738 06

(参考) 自己資本 20年3月期 37,927百万円 19年3月期 53,068百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	△1,302	△175	△4,228	29,178
19年3月期	3,221	6,596	△2,129	35,180

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	—	—	—	5 00	5 00	359	88.2	0.7
20年3月期	—	—	—	5 00	5 00	359	—	0.8
21年3月期(予想)	—	—	—	5 00	5 00	—	25.7	—

### 3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	57,100	6.8	△2,550	—	△2,400	—	△2,500	—	△34 77
通期	200,200	15.8	1,800	84.8	1,650	84.6	1,400	—	19 47

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- （注）詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 73,531,406株 19年3月期 73,531,406株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 1,632,729株 19年3月期 1,628,274株
- （注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	172,637	2.7	863	—	732	—	△3,557	—
19年3月期	168,143	△3.8	0	△100.0	22	△99.3	307	△87.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	△ 49 47	—
19年3月期	4 28	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	225,058	36,531	16.2	508 09
19年3月期	250,923	51,560	20.5	717 09

（参考）自己資本 20年3月期 36,531百万円 19年3月期 51,560百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	57,000	6.8	△2,600	—	△2,500	—	△2,600	—	△36 16
通期	200,000	15.9	1,700	95.8	1,500	103.7	1,300	—	18 08

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお上記業績予想に関する事項は、3ページ「1. 経営成績(2) 次期の見通し」をご参照ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半は好調な企業収益を背景に緩やかな景気拡大を続けましたが、年度後半には米国のサブプライムローン問題に端を発した米国景気の減速やドル安、株価の大幅下落、原油価格の高騰などにより、景気の後退懸念が増してまいりました。

建設業界におきましては、公共投資が依然として低調に推移するなか、建築基準法改定の影響に伴う住宅建設の減少、ならびに主要資機材・労務費等の高騰により、受注競争は熾烈を極め、厳しい経営環境が続きました。

このような情勢下におきまして、当連結会計年度の業績は次のとおりとなりました。

工事受注高につきましては、建築工事1,232億円(前期比8.3%減)、土木工事460億円(前期比4.7%減)の合計1,693億円(前期比7.4%減)であります。

主な受注工事は、日本原子力研究開発機構国際核融合エネルギー研究センター新築工事、富士フィルムイメージング五反田ビル新築工事、曙ブレーキ工業日本橋本店開発プロジェクト、国土交通省松浜橋上流橋下部工事、西日本高速道路舞鶴若狭自動車道小浜工事、名古屋市交通局高速度鉄道第6号線ほら貝工区工事、ベトナム第2タンロン造成及びプラント工事等であります。

売上高につきましては、建設事業1,675億円(前期比4.8%増)に不動産事業53億円を加えた1,728億円(前期比2.7%増)となりました。建設事業の内訳は、建築工事1,113億円(前期比0.5%増)、土木工事562億円(前期比14.3%増)であります。

主な完成工事は、L a L a ガーデン春日部ショッピングセンター建設工事、京セラ鹿児島国分工場新築工事、工学院大学八王子キャンパスチューデントセンター新築工事、西日本高速道路阪和自動車道田辺インターチェンジ南工事、東日本高速道路北関東自動車道上三川西工事、同北海道横断自動車道滝の沢トンネル工事等であります。

利益面につきましては、経常利益は889百万円(前連結会計年度は173百万円)となりましたが、建設業界を取り巻く経営環境をふまえ、当期末において繰延税金資産の全額を取崩し、法人税等調整額を4,196百万円計上したことにより、当期純損失は3,463百万円(前連結会計年度は407百万円の当期純利益)となりました。

### (2) 次期の見通し

わが国経済の今後の見通しにつきましては、原油価格の高騰や株価の低迷が今後とも続くことが予測され、先行きについては予断を許さない状況にあります。

建設業界におきましては、公共投資は依然として縮小傾向が予想されるなか、住宅建設をはじめ民間設備投資にも陰りが見え始め、企業間競争がより一層激化し、経営環境はますます厳しい状況が続くものと予測されます。

このような情勢下におきまして、次期の業績予想は次のとおりであります。

工事受注高	約	190,000百万円
売上高	約	200,200百万円
営業利益	約	1,800百万円
経常利益	約	1,650百万円
当期純利益	約	1,400百万円

### (3) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の資産の部は、前連結会計年度末比25,988百万円減(10.3%減)の226,678百万円となりました。その内訳といたしまして、流動資産につきましては、前連結会計年度末比6,856百万円減(4.1%減)の159,342百万円となりました。これは、売掛債権である受取手形・完成工事未収入金残高の前連結会計年度末比8,542百万円減(15.5%減)、現金預金残高の前連結会計年度末比6,001百万円減(17.1%減)、および未成工事支出金残高の前連結会計年度末比8,215百万円増(11.5%増)などによるものであります。

また、固定資産につきましては、前連結会計年度末比19,132百万円減(22.1%減)の67,336百万円となりました。これは、投資有価証券の前連結会計年度末比18,852百万円減(28.5%減)などによるものであります。固定資産の減損につきましては、各資産グループにおいて減損の兆候は見られないことから減損損失は計上しておりません。なお、当連結会計年度末における固定資産土地の含み益は22,456百万円であります。

当連結会計年度末の負債の部は、前連結会計年度末比10,847百万円減(5.4%減)の188,751百万円となりました。これは、繰延税金負債の前連結会計年度末比3,860百万円減(24.6%減)などによるものであります。

当連結会計年度末の純資産の部は、前連結会計年度末比15,141百万円減(28.5%減)の37,927百万円となりました。これは、当期純損失による利益剰余金の前連結会計年度末比3,823百万円減(18.5%減)、および評価・換算差額等の前連結会計年度末比11,317百万円減(39.7%減)などによるものであります。

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは売上債権の回収がありました。未成工事支出金の増加等により1,302百万円の支出超過（前連結会計年度は3,221百万円の収入超過）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは投資有価証券の取得等により175百万円の支出超過（前連結会計年度は6,596百万円の収入超過）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは借入金の返済、社債の償還および配当金の支払等により、4,228百万円の支出超過（前連結会計年度は2,129百万円の支出超過）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末比6,001百万円減の29,178百万円となりました。

なお、当社グループでは、有利子負債の削減に努める一方、主要取引銀行3行を共同アレンジャーに、取引銀行9行を貸出人とする総額10,000百万円のコミットメントライン契約を締結し、安定的な運転資金の調達を図っております。

なお、キャッシュ・フロー指標の傾向は下記のとおりであります。

	16年3月期	17年3月期	18年3月期	19年3月期	20年3月期
自己資本比率（％）	17.7	16.7	23.7	21.0	16.7
時価ベースの自己資本比率（％）	7.4	8.4	13.1	8.3	4.9
債務償還年数（年）	3.1	—	5.9	14.7	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	17.1	—	9.6	4.0	—

（注） 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※17年3月期、20年3月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため（－）表示しております。

（4）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

将来の成長に備えた経営基盤の強化をはかるため、内部留保の充実に配慮しつつ、株主の皆様への安定的な利益配当を継続することを基本としております。

なお、当社の平成20年3月期の株主配当金につきましては、当期純損失は34億円となりましたが、業績及び内部留保等を総合的に勘案しました結果、期初見通しのおり、1株当たり5円00銭の配当を予定しております。

また、当社の平成21年3月期の株主配当金につきましては、1株当たり5円00銭を予定しております。

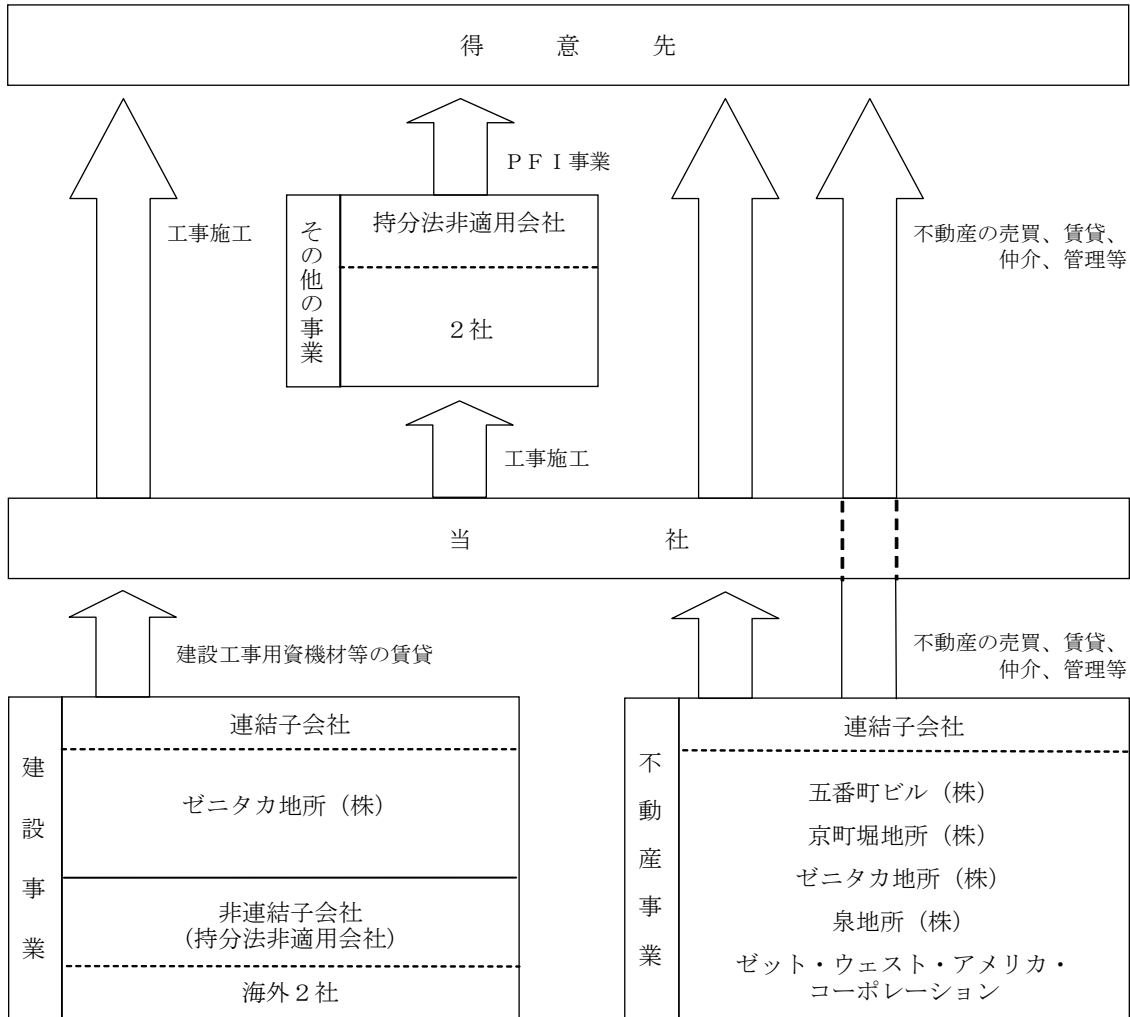
## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社を含む10社で構成され、建設事業・不動産事業を主な事業内容としております。  
 当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

**建設事業** 当社は総合建設業を営んでおり、子会社であるゼニタカ地所（株）他2社が建設工事用資機材等の賃貸を行っております。また、関連会社2社がPFI事業を行っております。

**不動産事業** 当社は不動産事業を営んでおり、子会社である五番町ビル（株）他4社が不動産の売買、賃貸、仲介並びに管理等を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### 1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、信用第一、堅実経営の基に、全役職員が自己の資質・能力を向上させるため、精力的・継続的に自己研鑽するとともに、顧客満足の獲得と収益力の強化及び財務体質の強化による「企業価値の向上」を企業目的とし、社会から認められ、社会から求められる企業、すべてのステークホルダーからの信頼と期待に応えられる企業を目指しております。

#### 2. 会社の中長期的な経営戦略

当社グループは、経営の基本方針に則り、次のとおりの経営戦略に基づく経営を実践しております。

##### 《内部統制システムの構築》

当社は、リスク発生の未然防止や事前対応をはかるべく、平成18年5月10日に「内部統制に関する基本方針」を定めております。平成20年4月より施行される財務報告に係る内部統制報告制度への対応を含め、当社およびグループ企業全体の内部統制の強化に向けた組織体制の構築ならびに社内風土の醸成に努めております。

##### 《技術の開発と実用化》

技術と経営に優れた建設会社として、総合評価方式などの技術提案競争に勝てる差別化した優位性のある新技術の開発を全役職員の能力を融合して推進しております。

また、マーケット解析を徹底し、施工現場のニーズを適確に捉え、産・学・官の共同開発や異業種との協働により、高いレベルの技術開発と実用化を実行し、当社のブランド力を高め「技術立社」の確立を目指しております。

##### 《マーケット解析の徹底による有望分野の確立と受注の拡大》

マーケット解析を徹底して、建設市場の多様な将来の変化を予測し、有望分野の確立と顧客の開拓により、受注の拡大と利益の確保を目指しております。

また、顧客ニーズの変化を俊敏にとらえ、顧客満足を先取りした企画提案、技術提案を行う社内機構の強化と人材の育成に努めております。

##### 《顧客満足以応え収益力を高める生産システムの確立》

企業の総力を結集し、営業・企画、設計、工務、調達、施工、アフターフォローに至る上流から下流までの全プロセスを通じ、価格・品質・スピード等で、市場や顧客満足以応える生産システムの確立に取り組んでおります。

また、工業化工法や省力化工法を積極的に導入し、生産効率の向上に取り組んでおります。

##### 《企業の経営をより強固にする財務体質の健全化》

見込まれる損失は前倒して処理することを基本方針として、次のとおり取り組んでおります。

###### 〈不動産の評価について〉

販売用不動産につきましては、平成7年3月期に時価が帳簿価額を下回った差額全額の評価減を実施し、その後も毎期帳簿価額の見直しを行い、適時適切に評価減を実施してまいりました。また、平成20年4月から適用される「棚卸資産の評価に関する会計基準」の趣旨に則した会計処理（低価法）を平成17年3月期から実施しております。

事業用土地につきましては、平成12年3月期に全ての事業用土地について、時価が帳簿価額を下回った差額全額の評価減を実施するなど財務の健全化に努めた結果、当連結会計年度におきましても減損会計適用による損益への影響はありません。

###### 〈退職給付会計について〉

退職給付債務につきましては、平成11年3月期に期末要支給額の全額を一括引当計上することで、平成13年3月期の退職給付会計の適用に、いち早く対応いたしました。

また、給付債務の現在価値に用いる割引率についても平成15年3月期より2.0%とし、財務の健全化に努めております。

###### 〈金融商品会計について〉

投資有価証券、ゴルフ会員権等の金融商品につきましては、平成13年3月期に金融商品会計制度が適用される以前の平成12年3月期から評価減を実施しております。

なお、投資有価証券につきましては、決算期末日の時価が帳簿価額の30%以上下落した場合に、その全てについて評価減を実施しております。

〈税効果会計について〉

建設業界を取り巻く経営環境をふまえ、当期末において繰延税金資産の全額4,196百万円を取崩しました。

〈資金調達について〉

資金調達につきましては、株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社三井住友銀行、株式会社みずほコーポレート銀行の主要取引行3行をアレンジャーとする総額10,000百万円のコミットメントライン契約を締結するなど、安定的な運転資金の調達を行っております。

《企業の社会的責任を果たす経営の実践》

法令順守に関する教育、指導、社内チェックシステム制度を確立し、あらゆる事業活動において、高い倫理観の下、企業としての社会的責任を果たす経営の実践に努めております。また、環境保全については「環境保全行動指針」に基づき、建設活動を通じて積極的な取り組みを行っております。

《ITを積極活用した経営のスピード化と更なる業務改革の断行》

IT（情報通信技術）の活用により、激変する経営環境にスピーディーに対応し、生産性の向上、経営の効率化、財務報告の信頼性の向上を目的とした業務改革に取り組んでおります。

また、顧客の変化を俊敏に捉え、ITを駆使して、新時代のビジネスモデルの構築に努めております。

3. 会社の対処すべき課題

当社グループは、顧客の多様なニーズに応えるべく、コスト競争力・企画提案力・技術提案力等の現場力をより一層強化し、企業間競争に打ち勝つ生産システムの確立を目指しております。また、財務体質の強化、CSRの強化、コンプライアンスの徹底ならびに内部統制システムの継続的改善等を重視した経営の実践により企業価値を高め、創立120余年にわたり培ってきた「信用」と「信頼」を「次世代」へ繋げてまいります。

#### 4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
現金預金		35,180		29,178		△6,001
受取手形・完成工事未 収入金等		55,208		46,665		△8,542
未成工事支出金		71,477		79,693		8,215
販売用不動産		1,811		263		△1,547
短期貸付金		1,287		1,141		△145
繰延税金資産		637		—		△637
その他		1,744		2,729		984
貸倒引当金		△1,148		△330		818
流動資産合計		166,198	65.8	159,342	70.3	△6,856
II 固定資産						
1 有形固定資産						
建物・構築物		14,342		14,379		37
機械・運搬具・工具器 具・備品		2,177		2,187		10
土地		13,135		13,135		—
減価償却累計額		△10,776		△11,158		△382
有形固定資産合計		18,878		18,544		△334
2 無形固定資産						
ソフトウェア		16		36		20
その他		44		44		△0
無形固定資産合計		60		80		20
3 投資その他の資産						
投資有価証券	※ 1, 2, 3	66,254		47,401		△18,852
その他		2,908		2,867		△40
貸倒引当金		△1,633		△1,557		75
投資その他の資産 合計		67,529		48,710		△18,818
固定資産合計		86,468	34.2	67,336	29.7	△19,132
資産合計		252,667	100	226,678	100	△25,988



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額（百万円）	構成比 （%）	金額（百万円）	構成比 （%）	増減 （百万円）
(負債の部)						
I 流動負債						
支払手形・工事未払金 等		52,257		52,254		△3
短期借入金	※2,5	29,282		25,982		△3,300
社債（1年以内償還予 定）		1,888		3,694		1,806
未払法人税等		272		475		202
未成工事受入金		58,719		58,747		27
完成工事補償引当金		73		101		28
賞与引当金		—		631		631
工事損失引当金		3,147		4,686		1,539
預り金		4,370		—		△4,370
その他		1,134		991		△143
流動負債合計		151,146	59.8	147,563	65.1	△3,582
II 固定負債						
社債		8,344		13,150		4,806
長期借入金	※2,5	7,975		5,795		△2,180
繰延税金負債		15,699		11,839		△3,860
退職給付引当金		8,771		8,428		△342
役員退職慰労引当金		156		164		8
長期預り金	※2	5,000		—		△5,000
その他		2,505		1,809		△695
固定負債合計		48,452	19.2	41,187	18.2	△7,264
負債合計		199,599	79.0	188,751	83.3	△10,847

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額（百万円）	構成比 （%）	金額（百万円）	構成比 （%）	増減 （百万円）
(純資産の部)						
I 株主資本						
1	資本金	3,695	1.5	3,695	1.6	—
2	資本剰余金	522	0.2	522	0.2	—
3	利益剰余金	20,716	8.2	16,892	7.5	△3,823
4	自己株式	△403	△0.2	△404	△0.2	△1
	株主資本合計	24,530	9.7	20,706	9.1	△3,824
II 評価・換算差額等						
1	その他有価証券評価差 額金	28,506	11.3	17,375	7.7	△11,130
2	為替換算調整勘定	31	0.0	△155	△0.1	△186
	評価・換算差額等 合計	28,538	11.3	17,220	7.6	△11,317
	純資産合計	53,068	21.0	37,927	16.7	△15,141
	負債純資産合計	252,667	100.0	226,678	100.0	△25,988

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			対前年比
		金額（百万円）		百分比 （%）	金額（百万円）		百分比 （%）	増減 （百万円）
I 売上高								
完成工事高		159,922			167,530			
不動産事業等売上高		8,435	168,357	100	5,328	172,859	100	4,501
II 売上原価								
完成工事原価		152,365			160,947			
不動産事業等売上原価		6,749	159,114	94.5	2,104	163,051	94.3	3,936
売上総利益								
完成工事総利益		7,556			6,583			
不動産事業等総利益		1,685	9,242	5.5	3,223	9,807	5.7	565
III 販売費及び一般管理費	※1,2		9,144	5.4		8,836	5.1	△307
営業利益			98	0.1		971	0.6	872
IV 営業外収益								
受取利息		343			191			
受取配当金		640			761			
その他		253	1,237	0.7	221	1,173	0.7	△63
V 営業外費用								
支払利息		823			887			
社債発行費		129			180			
その他		208	1,161	0.7	187	1,255	0.8	93
経常利益			173	0.1		889	0.5	715
VI 特別利益								
固定資産売却益	※3	381			—			
投資有価証券売却益		168			0			
貸倒引当金戻入額		2,097			870			
その他		9	2,656	1.6	538	1,409	0.8	△1,246

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			対前年比
		金額（百万円）		百分比 （%）	金額（百万円）		百分比 （%）	増減 （百万円）
Ⅶ 特別損失								
固定資産除却損		8			0			
投資有価証券評価損		153			508			
その他		451	614	0.4	937	1,446	0.8	832
税金等調整前当期純 利益			2,216	1.3		852	0.5	△1,363
法人税、住民税及び 事業税		1,054			319			
過年度法人税等戻入 額		—			△199			
法人税等調整額		754	1,808	1.1	4,196	4,316	2.5	2,507
当期純利益又は 純損失（△）			407	0.2		△3,463	△2.0	△3,871

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	3,695	522	20,667	△402	24,483
連結会計年度中の変動額					
利益処分による剰余金の配当	—	—	△359	—	△359
当期純利益	—	—	407	—	407
自己株式の取得	—	—	—	△1	△1
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	48	△1	46
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,695	522	20,716	△403	24,530

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	28,515	26	28,541	53,024
連結会計年度中の変動額				
利益処分による剰余金の配当	—	—	—	△359
当期純利益	—	—	—	407
自己株式の取得	—	—	—	△1
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△8	5	△3	△3
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△8	5	△3	43
平成19年3月31日 残高 (百万円)	28,506	31	28,538	53,068

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,695	522	20,716	△403	24,530
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△359	—	△359
当期純損失(△)	—	—	△3,463	—	△3,463
自己株式の取得	—	—	—	△1	△1
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	△3,823	△1	△3,824
平成20年3月31日 残高 (百万円)	3,695	522	16,892	△404	20,706

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	28,506	31	28,538	53,068
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△359
当期純損失(△)	—	—	—	△3,463
自己株式の取得	—	—	—	△1
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△11,130	△186	△11,317	△11,317
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△11,130	△186	△11,317	△15,141
平成20年3月31日 残高 (百万円)	17,375	△155	17,220	37,927

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額（百万円）	金額（百万円）	増減 （百万円）
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		2,216	852	△1,363
減価償却費		430	403	△26
貸倒引当金の減少額		△2,217	△893	1,323
工事損失引当金の増加額		1,719	1,539	△179
退職給付引当金の減少額		△124	△342	△218
受取利息及び受取配当金		△984	△952	31
支払利息		823	887	63
固定資産売却益		△381	—	381
投資有価証券売却益		△168	△0	168
投資有価証券評価損		153	508	355
売上債権の増減額（増加：△）		△12,464	8,542	21,007
未成工事支出金の増加額		△13,393	△8,215	5,177
販売用不動産の増減額（増加：△）		△51	1,547	1,598
仕入債務の増減額（減少：△）		7,454	△3	△7,458
未成工事受入金の増加額		13,818	27	△13,790
その他		8,011	△5,290	△13,301
小計		4,841	△1,387	△6,229
利息及び配当金の受取額		973	925	△48
利息の支払額		△815	△922	△107
法人税等の支払額		△1,777	△168	1,609
法人税等の還付額		—	250	250
営業活動による キャッシュ・フロー		3,221	△1,302	△4,524

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額（百万円）	金額（百万円）	増減 （百万円）
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得に よる支出		△34	△49	△14
有形固定資産の売却に よる収入		510	—	△510
投資有価証券の取得に よる支出		△756	△276	480
投資有価証券の売却に よる収入		203	15	△187
貸付金の回収による収 入		6,421	143	△6,278
その他		251	△10	△261
投資活動による キャッシュ・フロー		6,596	△175	△6,772
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金純減少額		△5,280	△10,480	△5,199
長期借入れによる収入		500	—	△500
社債の発行による収入		4,900	8,500	3,600
社債の償還による支出		△1,888	△1,888	—
配当金の支払額		△359	△359	0
自己株式の取得による 支出		△1	△1	0
財務活動による キャッシュ・フロー		△2,129	△4,228	△2,099
IV 現金及び現金同等物に係 る換算差額		5	△294	△300
V 現金及び現金同等物の増 減額（減少:△）		7,695	△6,001	△13,696
VI 現金及び現金同等物の期 首残高		27,485	35,180	7,695
VII 現金及び現金同等物の期 末残高		35,180	29,178	△6,001



連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載のとおりである。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 ゼニタカ・アメリカ・コーポレーション (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社数 なし (2) 持分法非適用会社数 ゼニタカ・アメリカ・コーポレーション他 3社 (持分法の適用から除いた理由) 上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>	<p>(1) 持分法適用会社数 なし (2) 持分法非適用会社数 ゼニタカ・アメリカ・コーポレーション他 3社 (持分法の適用から除いた理由) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちゼット・ウェスト・アメリカ・コーポレーションの決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p> <p>上記以外の連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同一である。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>その他有価証券 市場価格のあるもの 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。）</p> <p>市場価格のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>販売用不動産 個別法による低価法</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>有形固定資産</p> <p>定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）によっている。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">3～50年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械・運搬具・工具器具 備品</td> <td style="text-align: right;">2～15年</td> </tr> </table>	建物・構築物	3～50年	機械・運搬具・工具器具 備品	2～15年	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 市場価格のあるもの 同左</p> <p>市場価格のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>販売用不動産 同左</p> <p>未成工事支出金 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法に変更している。</p> <p>これによる損益への影響は軽微である。 （追加情報）</p> <p>当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。</p> <p>これによる損益への影響は軽微である。</p>
建物・構築物	3～50年					
機械・運搬具・工具器具 備品	2～15年					

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産 定額法によっている。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づき計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末日における退職給付債務の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、当連結会計年度末日時点で当連結会計年度の勤務費用を計算する方法によっているため生じていない。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく連結会計年度末支給額を計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上している。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末日における退職給付債務の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、発生年度に全額を費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上している。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。 なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(5)重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
(6)重要なヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用している。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金等の利息</p> <p>(3)ヘッジ方針 当社グループは、金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っている。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略している。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1)完成工事高の計上基準 工事完成基準によっている。</p> <p>(2)消費税等の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>(1)完成工事高の計上基準 同左</p> <p>(2)消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっている。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は53,068百万円である。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>	—————

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1 前連結会計年度まで区分掲記していた「長期貸付金」（当連結会計年度末の残高は21百万円）は、資産の総額の100分の1以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示している。</p> <p>2 前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて、表示していた「預り金」は、当連結会計年度において、負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため、区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度における「預り金」の金額は410百万円である。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度まで営業外費用のその他に含めて表示していた「社債発行費」は、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度における「社債発行費」の金額は65百万円である。</p> <p>2 前連結会計年度まで区分掲記していた「前期損益修正益」（当連結会計年度は2百万円）は、特別利益の総額の100分の10以下となったため特別利益の「その他」に含めて表示している。</p> <p>3 前連結会計年度まで特別利益の「前期損益修正益」に含めて表示していた「貸倒引当金戻入額」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度における「貸倒引当金戻入額」の金額は217百万円である。</p> <p>4 前連結会計年度まで区分掲記していた「前期損益修正損」（当連結会計年度は32百万円）は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示している。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1 前連結会計年度まで区分掲記していた「預り金」（当連結会計年度末の残高は479百万円）は、負債および純資産の総額の100分の5以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示している。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																		
<p>※1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">投資有価証券 (株式)</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> </table> <p>※2 下記の資産は、長期借入金1,155百万円の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,565百万円</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 20px;">下記の資産を営業保証金等の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> </table> <p>※3 このうち、消費貸借契約に基づく貸付有価証券10,829百万円が含まれている。</p> <p>4 保証債務 連結会社以外の会社の不動産前金保証に対して保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">西武ハウス株式会社</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">株式会社大京</td> <td style="text-align: right;">119</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">株式会社ランドクリエーション</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">日本エスリード株式会社</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>451</u></td> </tr> </table> <p>なお、保証予約等はない。</p> <p>※5 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行19行と当座貸越契約及び取引銀行9行と貸出コミットメント契約を締結している。これらの契約に基づく当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">46,240百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">23,620</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;"><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>22,620</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;"><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>10,000</u></td> </tr> </table>	投資有価証券 (株式)	24百万円	投資有価証券	2,565百万円	投資有価証券	45百万円	西武ハウス株式会社	200百万円	株式会社大京	119	株式会社ランドクリエーション	80	日本エスリード株式会社	52	<u>計</u>	<u>451</u>	当座貸越極度額	46,240百万円	借入実行残高	23,620	<u>差引額</u>	<u>22,620</u>	貸出コミットメントの総額	10,000	借入実行残高	—	<u>差引額</u>	<u>10,000</u>	<p>※1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">投資有価証券 (株式)</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> </table> <p>※2 下記の資産は、短期借入金180百万円、長期借入金5,795百万円の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">7,429百万円</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 20px;">貸付有価証券に対する預り金5,000百万円は、長期預り金としていたが、当連結会計年度より長期借入金として表示している。</p> <p style="margin-top: 20px;">下記の資産を営業保証金等の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> </table> <p>※3 _____</p> <p>4 保証債務 一括支払信託債務に対して保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">コウトク商事株式会社</td> <td style="text-align: right;">1,440百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,440</u></td> </tr> </table> <p>なお、保証予約等はない。</p> <p>※5 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行20行と当座貸越契約及び取引銀行9行と貸出コミットメント契約を締結している。これらの契約に基づく当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">43,940百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">17,820</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;"><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>26,120</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;"><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>10,000</u></td> </tr> </table>	投資有価証券 (株式)	24百万円	投資有価証券	7,429百万円	投資有価証券	45百万円	コウトク商事株式会社	1,440百万円	<u>計</u>	<u>1,440</u>	当座貸越極度額	43,940百万円	借入実行残高	17,820	<u>差引額</u>	<u>26,120</u>	貸出コミットメントの総額	10,000	借入実行残高	—	<u>差引額</u>	<u>10,000</u>
投資有価証券 (株式)	24百万円																																																		
投資有価証券	2,565百万円																																																		
投資有価証券	45百万円																																																		
西武ハウス株式会社	200百万円																																																		
株式会社大京	119																																																		
株式会社ランドクリエーション	80																																																		
日本エスリード株式会社	52																																																		
<u>計</u>	<u>451</u>																																																		
当座貸越極度額	46,240百万円																																																		
借入実行残高	23,620																																																		
<u>差引額</u>	<u>22,620</u>																																																		
貸出コミットメントの総額	10,000																																																		
借入実行残高	—																																																		
<u>差引額</u>	<u>10,000</u>																																																		
投資有価証券 (株式)	24百万円																																																		
投資有価証券	7,429百万円																																																		
投資有価証券	45百万円																																																		
コウトク商事株式会社	1,440百万円																																																		
<u>計</u>	<u>1,440</u>																																																		
当座貸越極度額	43,940百万円																																																		
借入実行残高	17,820																																																		
<u>差引額</u>	<u>26,120</u>																																																		
貸出コミットメントの総額	10,000																																																		
借入実行残高	—																																																		
<u>差引額</u>	<u>10,000</u>																																																		

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
※1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。	※1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。
従業員給料手当 3,783百万円	従業員給料手当 3,734百万円
地代家賃 664	地代家賃 654
通信交通費 642	通信交通費 643
※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 436百万円	※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 398百万円
※3 固定資産売却益の内訳	※3
土地 381百万円	—————

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	73,531,406	—	—	73,531,406
合計	73,531,406	—	—	73,531,406
自己株式				
普通株式（注）	1,623,650	4,624	—	1,628,274
合計	1,623,650	4,624	—	1,628,274

（注）普通株式の自己株式の増加4,624株は、単元未満株式の買取による増加である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	359	5.0	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	359	利益剰余金	5.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	73,531,406	—	—	73,531,406
合計	73,531,406	—	—	73,531,406
自己株式				
普通株式（注）	1,628,274	4,455	—	1,632,729
合計	1,628,274	4,455	—	1,632,729

（注）普通株式の自己株式の増加4,455株は、単元未満株式の買取による増加である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	359	5.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	359	利益剰余金	5.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年3月31日現在） 現金預金勘定 35,180百万円 現金及び現金同等物 35,180百万円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成20年3月31日現在） 現金預金勘定 29,178百万円 現金及び現金同等物 29,178百万円
2 _____	2 貸付有価証券に対する預り金5,000百万円は、長期預り金としていたが、当連結会計年度より長期借入金として表示している。連結キャッシュ・フロー計算書では、科目の振替としているため、長期借入金の増加として反映していない。





（セグメント情報）

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去または全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	159,922	8,435	168,357	—	168,357
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	—	—	—	—	—
計	159,922	8,435	168,357	—	168,357
営業費用	161,061	6,816	167,877	381	168,259
営業利益	(1,139)	1,618	479	(381)	98
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	137,937	14,357	152,295	100,372	252,667
減価償却費	226	203	430	—	430
資本的支出	39	—	39	—	39

当連結会計年度（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去または全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	167,530	5,328	172,859	—	172,859
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	—	—	—	—	—
計	167,530	5,328	172,859	—	172,859
営業費用	169,278	2,170	171,448	439	171,888
営業利益	(1,747)	3,157	1,410	(439)	971
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	138,548	12,517	151,065	75,540	226,606
減価償却費	215	188	403	—	403
資本的支出	93	—	93	—	93

（注）1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の売買、賃貸、仲介等に関する事業

2. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前連結会計年度383百万円及び当連結会計年度439百万円である。その主なものは、提出会社本社の管理部門に係る費用である。

3. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度101,475百万円及び当連結会計年度75,543百万円である。その主なものは、提出会社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）等である。
4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とそれらの償却額が含まれている。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第二号（記載上の注意11）に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

当連結会計年度（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第二号（記載上の注意11）に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

c. 海外売上高

前連結会計年度（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号（記載上の注意5）に基づき、海外売上高の記載を省略した。

当連結会計年度（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号（記載上の注意5）に基づき、海外売上高の記載を省略した。

（開示の省略）

リース取引、関連当事者との取引、有価証券、デリバティブ取引、退職給付等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略した。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
1株当たり純資産額（円）	738.06	527.51
1株当たり当期純利益（円）	5.67	△48.17
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

（注） 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
当期純利益（百万円）	407	△3,463
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	407	△3,463
普通株式の期中平均株式数（千株）	71,905	71,900

（重要な後発事象）

該当事項なし。

5. 受注、売上高及び繰越高の状況

（単位：百万円）

区分			前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）		比較増減				
			金額	%	金額	%	金額	%			
前期繰 越工事 高	建築	官公庁	29,369	23.6	55.9	21,922	14.8	60.4	△7,447	△25.4	
		民間	95,040	76.4		126,213	85.2		31,172	32.8	
		計	124,409	100.0		148,135	100.0		23,725	19.1	
	土木	官公庁	75,152	76.6	44.1	69,971	71.9	39.6	△5,181	△6.9	
		民間	22,999	23.4		27,325	28.1		4,326	18.8	
		計	98,151	100.0		97,296	100.0		△854	△0.9	
	計	官公庁	104,522	47.0	100.0	91,893	37.4	100.0	△12,628	△12.1	
		民間	118,039	53.0		153,538	62.6		35,499	30.1	
		計	222,561	100.0		245,432	100.0		22,870	10.3	
受注工 事高	建築	官公庁	10,457	7.8	73.6	19,314	15.7	72.8	8,856	84.7	
		民間	123,989	92.2		103,934	84.3		△20,055	△16.2	
		計	134,447	100.0		123,248	100.0		△11,198	△8.3	
	土木	官公庁	31,259	64.7	26.4	28,839	62.6	27.2	△2,420	△7.7	
		民間	17,085	35.3		17,216	37.4		130	0.8	
		計	48,345	100.0		46,055	100.0		△2,289	△4.7	
	計	官公庁	41,717	22.8	100.0	48,154	28.4	100.0	6,436	15.4	
		民間	141,075	77.2		121,150	71.6		△19,924	△14.1	
		計	182,792	100.0		169,304	100.0		△13,488	△7.4	
売上高	完成工 事高	建築	官公庁	17,904	16.2	(69.2)	12,137	10.9	(66.4)	△5,767	△32.2
			民間	92,816	83.8	65.8	99,163	89.1	64.4	6,346	6.8
			計	110,721	100.0		111,300	100.0		579	0.5
		土木	官公庁	36,441	74.1	(30.8)	39,628	70.5	(33.6)	3,186	8.7
			民間	12,759	25.9	29.2	16,602	29.5	32.5	3,842	30.1
			計	49,200	100.0		56,230	100.0		7,029	14.3
	計	官公庁	54,346	34.0	(100.0)	51,765	30.9	(100.0)	△2,580	△4.7	
		民間	105,576	66.0	95.0	115,765	69.1	96.9	10,189	9.7	
		計	159,922	100.0		167,530	100.0		7,608	4.8	
	不動産事業等売上高		8,435	—	5.0	5,328	—	3.1	△3,107	△36.8	
合計		168,357	—	100.0	172,859	—	100.0	4,501	2.7		
次期繰 越工事 高	建築	官公庁	21,922	14.8	60.4	29,099	18.2	64.8	7,176	32.7	
		民間	126,213	85.2		130,984	81.8		4,771	3.8	
		計	148,135	100.0		160,083	100.0		11,947	8.1	
	土木	官公庁	69,971	71.9	39.6	59,182	67.9	35.2	△10,788	△15.4	
		民間	27,325	28.1		27,939	32.1		614	2.2	
		計	97,296	100.0		87,122	100.0		△10,174	△10.5	
	計	官公庁	91,893	37.4	100.0	88,281	35.7	100.0	△3,611	△3.9	
		民間	153,538	62.6		158,923	64.3		5,385	3.5	
		計	245,432	100.0		247,205	100.0		1,773	0.7	

## 6. 個別財務諸表

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
現金預金		33,069		27,108		△5,960
受取手形		17,370		3,621		△13,749
完成工事未収入金		37,838		43,044		5,206
有価証券		—		45		45
販売用不動産		1,811		263		△1,547
未成工事支出金		71,477		79,693		8,215
短期貸付金		1,137		1,041		△95
繰延税金資産		637		—		△637
その他		1,734		2,664		929
貸倒引当金		△1,147		△329		818
流動資産合計		163,929	65.3	157,153	69.8	△6,775
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
建物		13,663		13,701		
減価償却累計額		△8,837	4,826	△9,154	4,546	△279
構築物		521		521		
減価償却累計額		△417	103	△427	94	△9
機械装置		746		746		
減価償却累計額		△694	51	△706	40	△11
車両運搬具		19		19		
減価償却累計額		△18	1	△18	1	△0
工具器具・備品		1,410		1,421		
減価償却累計額		△722	688	△763	658	△29
土地			12,775		12,775	—
有形固定資産合計			18,446		18,115	△330
2. 無形固定資産						
ソフトウェア			16		36	20
その他			43		43	△0
無形固定資産合計			60		80	20

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
3. 投資その他の資産						
投資有価証券		66,084		47,271		△18,812
関係会社株式		1,127		1,127		—
長期貸付金		21		19		△1
関係会社長期貸付金		61		58		△2
破産債権、更生債権等		30		30		—
長期前払費用		40		44		4
長期営業外未収入金		1,147		1,137		△10
その他		1,606		1,575		△31
貸倒引当金		△1,633		△1,557		75
投資その他の資産 合計		68,486		49,708		△18,778
固定資産合計		86,993	34.7	67,904	30.2	△19,088
資産合計		250,923	100	225,058	100	△25,864

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
支払手形		15,230		13,491		△1,738
工事未払金		27,983		30,195		2,211
短期借入金		29,282		25,982		△3,300
社債（1年以内償還予定）		1,888		3,694		1,806
未払金		9,038		8,562		△475
未払法人税等		247		450		202
未成工事受入金		58,719		58,747		27
預り金		4,327		—		△4,327
完成工事補償引当金		73		101		28
賞与引当金		—		631		631
工事損失引当金		3,147		4,686		1,539
その他		1,130		942		△187
流動負債合計		151,066	60.2	147,484	65.6	△3,581
II 固定負債						
社債		8,344		13,150		4,806
長期借入金		7,975		5,795		△2,180
繰延税金負債		15,671		11,822		△3,848
退職給付引当金		8,771		8,428		△342
役員退職慰労引当金		156		164		8
長期預り金		5,000		—		△5,000
その他		2,377		1,681		△695
固定負債合計		48,295	19.3	41,042	18.2	△7,252
負債合計		199,362	79.5	188,527	83.8	△10,834

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			3,695 1.5	3,695 1.6		—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		522		522		
資本剰余金合計		522	0.2	522	0.3	—
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		923		923		
(2) その他利益剰余金						
固定資産圧縮準備金		400		382		
別途積立金		16,548		16,548		
繰越利益剰余金		1,410		△2,488		
利益剰余金合計		19,283	7.7	15,366	6.8	△3,916
4. 自己株式		△403	△0.2	△404	△0.2	△1
株主資本合計		23,097	9.2	19,180	8.5	△3,917
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		28,463	11.3	17,350	7.7	△11,112
評価・換算差額等合計		28,463	11.3	17,350	7.7	△11,112
純資産合計		51,560	20.5	36,531	16.2	△15,029
負債純資産合計		250,923	100.0	225,058	100.0	△25,864



(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)			対前年比
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
I 売上高								
完成工事高		159,922			167,530			
不動産事業等売上高		8,221	168,143	100	5,106	172,637	100	4,493
II 売上原価								
完成工事原価		152,365			160,947			
不動産事業等売上原価		6,701	159,067	94.6	2,056	163,003	94.4	3,936
売上総利益								
完成工事総利益		7,556			6,583			
不動産事業等総利益		1,519	9,076	5.4	3,049	9,633	5.6	557
III 販売費及び一般管理費								
役員報酬		213			200			
従業員給料手当		3,771			3,722			
退職給付費用		223			325			
役員退職慰労引当金繰 入額		8			10			
法定福利費		543			525			
福利厚生費		225			190			
修繕維持費		163			108			
事務用品費		246			236			
通信交通費		641			642			
動力用水光熱費		91			89			
調査研究費		99			72			
広告宣伝費		32			22			
交際費		261			203			
寄付金		108			8			
地代家賃		656			646			
減価償却費		233			212			
租税公課		233			192			
保険料		15			12			
雑費		1,304	9,075	5.4	1,346	8,769	5.1	△306
営業利益			0	0.0		863	0.5	863

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
IV 営業外収益						
受取利息		245		93		
有価証券利息		44		46		
受取配当金		639		759		
その他		253	1,182	223	1,122	△59
V 営業外費用						
支払利息		767		764		
社債利息		56		122		
社債発行費		129		180		
その他		207	1,161	187	1,254	93
経常利益			22		732	709
VI 特別利益						
固定資産売却益		381		—		
投資有価証券売却益		168		0		
貸倒引当金戻入額		2,097		870		
その他		8	2,655	537	1,408	△1,247
VII 特別損失						
固定資産除却損		8		0		
投資有価証券評価損		153		508		
その他		451	613	937	1,446	832
税引前当期純利益			2,064		694	△1,369
法人税、住民税及び 事業税		1,001		254		
過年度法人税等戻入 額		—		△199		
法人税等調整額		754	1,756	4,196	4,251	2,495
当期純利益又は 純損失 (△)			307		△3,557	△3,864

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計		
					固定資産 圧縮 準備金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	3,695	522	522	923	435	15,048	2,927	19,335	△402	23,151
事業年度中の変動額										
利益処分による 別途積立金の積立	-	-	-	-	-	1,500	△1,500	-	-	-
利益処分による 剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△359	△359	-	△359
利益処分による 固定資産圧縮準備金の取崩	-	-	-	-	△19	-	19	-	-	-
固定資産圧縮準備金の取崩	-	-	-	-	△16	-	16	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-	-	307	307	-	307
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	△1	△1
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	△35	1,500	△1,516	△51	△1	△53
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,695	522	522	923	400	16,548	1,410	19,283	△403	23,097

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換 算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	28,463	28,463	51,615
事業年度中の変動額			
利益処分による 別途積立金の積立	-	-	-
利益処分による 剰余金の配当	-	-	△359
利益処分による 固定資産圧縮準備金の取崩	-	-	-
固定資産圧縮準備金の取崩	-	-	-
当期純利益	-	-	307
自己株式の取得	-	-	△1
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）	△0	△0	△0
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△0	△0	△54
平成19年3月31日 残高 (百万円)	28,463	28,463	51,560

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,695	522	522	923	400	16,548	1,410	19,283	△403	23,097
事業年度中の変動額										
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△359	△359	—	△359
固定資産圧縮準備金の取崩	—	—	—	—	△17	—	17	—	—	—
当期純損失（△）	—	—	—	—	—	—	△3,557	△3,557	—	△3,557
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	△1	△1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	△17	—	△3,899	△3,916	△1	△3,917
平成20年3月31日 残高 (百万円)	3,695	522	522	923	382	16,548	△2,488	15,366	△404	19,180

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	28,463	28,463	51,560
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△359
固定資産圧縮準備金の取崩	—	—	—
当期純損失（△）	—	—	△3,557
自己株式の取得	—	—	△1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△11,112	△11,112	△11,112
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△11,112	△11,112	△15,029
平成20年3月31日 残高 (百万円)	17,350	17,350	36,531

7. 受注、売上高及び繰越高の状況

（単位：百万円）

区分			前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）		当事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）		比較増減				
			金額	%	金額	%	金額	%			
前期繰 越工事 高	建築	官公庁	29,369	23.6	55.9	21,922	14.8	60.4	△7,447	△25.4	
		民間	95,040	76.4		126,213	85.2		31,172	32.8	
		計	124,409	100.0		148,135	100.0		23,725	19.1	
	土木	官公庁	75,152	76.6	44.1	69,971	71.9	39.6	△5,181	△6.9	
		民間	22,999	23.4		27,325	28.1		4,326	18.8	
		計	98,151	100.0		97,296	100.0		△854	△0.9	
	計	官公庁	104,522	47.0	100.0	91,893	37.4	100.0	△12,628	△12.1	
		民間	118,039	53.0		153,538	62.6		35,499	30.1	
		計	222,561	100.0		245,432	100.0		22,870	10.3	
受注工 事高	建築	官公庁	10,457	7.8	73.6	19,314	15.7	72.8	8,856	84.7	
		民間	123,989	92.2		103,934	84.3		△20,055	△16.2	
		計	134,447	100.0		123,248	100.0		△11,198	△8.3	
	土木	官公庁	31,259	64.7	26.4	28,839	62.6	27.2	△2,420	△7.7	
		民間	17,085	35.3		17,216	37.4		130	0.8	
		計	48,345	100.0		46,055	100.0		△2,289	△4.7	
	計	官公庁	41,717	22.8	100.0	48,154	28.4	100.0	6,436	15.4	
		民間	141,075	77.2		121,150	71.6		△19,924	△14.1	
		計	182,792	100.0		169,304	100.0		△13,488	△7.4	
売上高	完成工 事高	建築	官公庁	17,904	16.2	(69.2)	12,137	10.9	(66.4)	△5,767	△32.2
			民間	92,816	83.8	65.8	99,163	89.1	64.4	6,346	6.8
			計	110,721	100.0		111,300	100.0		579	0.5
		土木	官公庁	36,441	74.1	(30.8)	39,628	70.5	(33.6)	3,186	8.7
			民間	12,759	25.9	29.3	16,602	29.5	32.6	3,842	30.1
			計	49,200	100.0		56,230	100.0		7,029	14.3
	計	官公庁	54,346	34.0	(100.0)	51,765	30.9	(100.0)	△2,580	△4.7	
		民間	105,576	66.0	95.1	115,765	69.1	97.0	10,189	9.7	
		計	159,922	100.0		167,530	100.0		7,608	4.8	
	不動産事業等売上高		8,221	—	4.9	5,106	—	3.0	△3,115	△37.9	
合計		168,143	—	100.0	172,637	—	100.0	4,493	2.7		
次期繰 越工事 高	建築	官公庁	21,922	14.8	60.4	29,099	18.2	64.8	7,176	32.7	
		民間	126,213	85.2		130,984	81.8		4,771	3.8	
		計	148,135	100.0		160,083	100.0		11,947	8.1	
	土木	官公庁	69,971	71.9	39.6	59,182	67.9	35.2	△10,788	△15.4	
		民間	27,325	28.1		27,939	32.1		614	2.2	
		計	97,296	100.0		87,122	100.0		△10,174	△10.5	
	計	官公庁	91,893	37.4	100.0	88,281	35.7	100.0	△3,611	△3.9	
		民間	153,538	62.6		158,923	64.3		5,385	3.5	
		計	245,432	100.0		247,205	100.0		1,773	0.7	

## 8. 役員の異動

（平成20年6月27日付）

### 1. 監査役の異動

(1) 退任予定監査役  
監査役

山 筋 憲 二

以 上